

介護保険運営協議会会議録

会議名称	令和５年度 第１回洞爺湖町介護保険運営協議会	
開催日時	令和５年７月３１日（月） １８：００～	
開催場所	洞爺湖町役場 第２委員会室	
出席者	洞爺湖町介護保険運営協議会委員 １０名	
	事務局(担当部署)	総務部健康福祉課
議題	(報告事項) (１) 令和４年度 介護保険事業の状況報告について (２) 令和４年度 介護保険特別会計決算報告について (３) 令和４年度 地域支援事業 実施報告について (４) 第９期洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定について (５) 各種調査の実施について	
会 議 の 概 要		
☐開会 ☐会長あいさつ ☐議事 (報告事項) (１) 令和４年度 介護保険事業の状況報告について (２) 令和４年度 介護保険特別会計決算報告について (３) 令和４年度 地域支援事業 実施報告について (４) 第９期洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定について (５) 各種調査の実施について 《質疑応答》 委 員 高齢化率について、洞爺湖町としては43.2%、壮瞥、豊浦、伊達は20%台だと聞いていますが、これに関してどのような意見を持ってるか聞きたいです。早急に改善しないといけない危機的な状況だと考えているのか、それとも高齢者でも住めるいい町だとポジティブに考えているのか。対策はどのように考えているのか教えていただきたいよろしいですか。		

事務局

まず、高齢化率の件でお答えさせていただきますが、豊浦町は 38.1%、壮瞥町が 41.2%、伊達市 38.1%となっており、いずれにしても洞爺湖町が 1 番高い状況となっております。

事務局

高齢化率の具体的な分析というお話だと思いますが、現状及び今後の推移も含めて回答させていただきたいと思います。団塊世代の方々のピークというのは既に達しております。高齢者の人数自体は次年度以降下がっていく推計となっております。しかしながら、高齢化率は社人研の推計あるいは町独自の推計においてもわずかながら微増する推計が出ております。少子化の部分について、色々な要因の中で減少しており、若い層の方の転出、生まれる出生率も低いという点などから、数値はそういった形で推移していくというような分析です。町といたしましては健康福祉課のみではなく、事業者としての産業面での対策も必要だと思います。また、移住定住対策、若者の流出を防ぐ部分も必要です。さらには、子育て政策の強化など、さまざまな対策の中で人口減を防ぐということが大事な要因の一つになってくると思います。一方で、高齢者に対するサービスというのは減少する状況にならないかと思います。高齢者サービスの維持をしながら、しっかりと高齢者対策も進めていきたいと考えております。

委 員

今のお話を伺うと、65 歳以上の高齢化率は改善をしなければいけないという方向で、町は考えているということでしょうか。高齢化率を 40%切るような方向に持っていきたいなど考えていらっしゃるということでは捉えてよろしいでしょうか。

事務局

町がさまざまな対策を打つことにより、魅力ある町になれば、転入も増えると思います。それにより高齢化率の改善も数値的には図られていくと考えております。

委 員

前提として、改善しなければいけない数字なのかどうなのかを、お聞きしています。

事務局

高齢者が増えているということなので、それについてはしっかりと手当てをしていきます。さらにそういった要素によって、数値を下げるということよりも今ある現状の高齢者、住民に対して、しっかりとしたサービスが行き届くように、町として対策していきたいと思います。

委 員

洞爺湖町は独居の方や高齢御夫婦で住んでる方が多いです。逆に言えばそのような方で

も住んでいけるということはすごく住みやすい町だと思います。行政のサービスなどがしっかり入っており、高齢化率を改善する方向ではなく、そのような状況を受け入れて今の行政サービスを拡充させる方向に持って行くほうが良いと思います。

委 員

第1号被保険者数が令和3年度末で3532人中の651人が介護保険を申請して何らかのサービスを受けているということですね。この数字を他の道内市町村と比較して洞爺湖町は高いのか低いのかどちらでしょうか。

事務局

申し訳ございません。手持ちの資料では確認できないため、後日、ご回答させていただきたいと思います。

委 員

2019年との比較はどう、どのような状況になってるのでしょうか。

事務局

一般介護予防事業令和元年度の実績として①介護予防把握事業につきましては68名、②元気介護予防普及啓発事業について、元気クラブが19回208名、介護予防講演会1回48名、脳の健康教室2クール36回266名、介護予防ボランティアポイント付与1042ポイント、地域リハビリテーション活動支援事業専門職派遣事業14回、延べ219名となっております。

委 員

ページ4の歳出総務費の介護保険事業に係る人件費事務費というのはどなたに払っているのか具体的に教えていただきたいです。また4年度末の基金の現在高が4571万となっていますが、去年は1600万でかなり増えているので、なぜ増えているのか教えていただきたいです。

事務局

歳出総務費の人件費と事務費についてですが、人件費につきましては、介護保険特別会計内の職員の人件費となっており、介護保険グループ職員の給与等全て含めた金額です。事務費については、需用費、消耗品費、印刷製本費、役務費、手数料関係、その他各種の負担金等が予算として設けられておりまして、一般的に事務を行うための支出となっています。

委 員

地方公務員ですが、人件費は介護保険から出るのでしょうか。それは一般的な話なので

しょうか。

事務局

国の制度の中で、介護保険特別会計の中で、携わる職員の人件費はそこに含めるということになっております。

委 員

介護保険料が人件費にどれぐらい充てられているのかを教えてくださいたいです。介護保険料を納めている方にとったらすごくセンシティブな話だと思います。

事務局

決算部分の人件費についてですが、3 ページに戻っていただきまして、歳入の事務費一般会計繰入金という欄があり、総務費分繰入金と書いており、これは町の一般会計から介護保険に繰入してる分であり、職員の給与については、介護保険特別会計から出ていますが、原資は町の一般会計から出しているということで御理解をいただければと思います。

事務局

先ほどご質問いただいた基金が 1600 万から 4500 万円となった大きな要因の一つとしては、コロナの影響により、各施設において重度の方が転出等をされたことで、その方たちの人数層が減ったことによって給付費が抑えられたことが 1 点。また、わかりやすい例と言うと洞爺温泉病院のほうでコロナ発症後に、介護病棟におられた患者さんの方々が医療病棟に移ったということで、介護給付費が下がりました。コロナばかりではないですが、そういった色々な要素により、通常見込んでいた給付費より減があり、基金が少し多くなったとご理解いただければと思います。

委 員

基金について過去には段々下がっているとお聞きした記憶がありますが、今回の分についても自然減というようになるのでしょうか。

事務局

今回はこの金額の基金が残ったという部分については、あくまでも特殊事情というようにご理解いただきたいと思います。第 8 期の介護保険料設定をするに当たり、1500 円とかなりの増額を行いました、コロナによる影響がなければこれだけの基金が残ったかどうかという点については、場合によっては足りないことすらも想定されるような状況であったのではないかと事務局では考えております。今後、コロナの状態が落ちついてる状況の中では、また給付費が元に戻ると思われますので、基金は大きく見えますが、今年度の給付費に対しても充当されていくという形になります。来年度にどの程度の基

金を持って臨めるかというのは今年の決算をみないとわかりませんが、今後基金が大きく膨れていくとは考えにくい状況だと思います。

委 員

6 ページ、権利擁護事業の中で、高齢者虐待に関する相談が 3 件あったとい書いていますが、差し支えなかったら、どのような虐待内容か教えていただくことは可能でしょうか。

事務局

3 名とも身体的虐待です。相談があってから 24 時間以内に訪問を行い、関係者間で連絡調整し、2 件は入院し、1 件は他の家族のもとに、3 件とも分離しました。

委 員

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査についてお伺いします。介護保険の制度や内容というのは、受けていない人にとっては全くわからないと思います。私もこの仕事をするまでは全くわかりませんでした。現在も勉強している最中です。対象者は要介護 1 から要介護 5 の介護認定を受けていない方から抽出するということになると、第 1 号被保険者が 3500 人程度おり、第 1 号の認定者数が約 650 人いるということは、約 2900 人の中から、1200 人を選ばれたということですが、書面でのアンケートですよね。認定を受けていない人がその書面を読んで理解できるのかどうなのかというのが前提として、回答が返ってきた中で、質問にきちんと答えられて評価に値するのは何%ぐらい回答にあるのでしょうか。

事務局

調査表の回答率ということでしょうか。

委 員

調査票なので紙を見て判断してると思いますが、町側が期待するポジティブでもネガティブな意見でもいいと思いますが、調査の判断対象となるような回答がどれぐらいの割合あるのでしょうか。

事務局

回収率については、調べてご回答したいと思います。こちらが求める質問にしっかり答えていただけているのかということですが、集計自体は担当のほうで行っているため、基本的に戻ってきている部分の中で、どうにも反映できないといった部分についてはほとんどないです。白紙などの答えていただけてないものはあります。基本的に興味がない方や、中身がわからない方については、回答いただけないといった状況です。

委 員

このような方は直接面接するほうがいいと思います。全く自分が介護保険に関与していない人を対象にしているのであれば、事業内容や、介護保険というのはこのようなものですというのをしっかり説明した上で、手間はかかりますが、そのほうがきちんとした回答を得られると思いますがいかがでしょうか。

事務局

その点につきましては、今後進めていく中でどうあるべきなのかということも含めてしっかりと議論を詰めながら、対応していきたいなと思います。

委 員

おそらく、全くわからない方に書面で送られて回答してくださいと言われても、わからないから返さないという感じになると思います。

委 員

私の所にもアンケート調査送られてきました。私と主人が2人で生活していますが、2人とも介護認定は受けていないんですが、父母が介護保険制度を利用し認定を受けて、実際にサービスを使わせてもらいました。なので現在、サービスなどを受けていなくても過去に自分の両親や身内の人で、介護サービスを受けた方は割といらっしゃると思います。

委 員

過去に家族が受けたか受けてないかはあるとは思いますが、特に洞爺湖町は高齢で独居の方、老老介護で生活している方がすごく多いです。そのような人たちの声が町のほうに届いているのかなというのは疑問に感じます。

委 員

この調査は全国の市町村で行われていると思いますが、書式や調査方法は統一で決まっているのでしょうか。それとも洞爺湖町独自で決めることはできるのでしょうか。

事務局

国のほうからこういった部分についてしっかりと自治体のほうで対策を練るようなという、ある程度の指針というものが示されますので、それに基づいた質問票的なものは示されます。地域の実情は当然異なるわけですので、個別の事情をどの程度反映するのかといったところで、道内各市町村の状況なども勘案し、必須なものは取り込みつつ、独自の調査内容についてもしっかり含めて実施している状況でございます。

委 員

ガイドライン上の聞くべきことなどが書いている見本がありますが、調査の方法は各自治体に任せるとのことになっていると思います。

委 員

調査開始前であればそのようなやり方もできたということでしょうか。

事務局

介護保険制度ができた平成15、16年頃の記憶にはなりますが、旧洞爺村ではそれぞれ職員が分担し、訪問してアンケートを行っていたと記憶していますが、合併し人口が増え、対象者も増えたので、実際行うとなると、制度も説明できる職員がたくさんいれば可能だとは思いますが、現実的には厳しいと思います。

委 員

外来に来る患者さんで介護保険を持ってない方は結構いらっしゃいます。65歳以上で自宅では生活困難かなと思う方がいらっしゃいますが、必ず介護保険の話をしています。しかし介護保険に比較的ネガティブなイメージを持ってる方は多いです。そうになるとケースワーカーを呼び、制度の説明をしてもらい利用している。みなさん制度がわからず、そのような方のところにいきなり実態調査として送られても全くわからないと思います。戻ってくるポジティブな意見だけ取り入れていると、偏った方策を決めていることになると思うので、今の質問させていただきました。

事務局

先ほどの調査の回答率ですが、介護予防日常生活圏域ニーズ調査は回答率が60.6%となっております。

委 員

4割の方は返ってきてないということですので、そういった方にも、周知を委員の皆さんにお願いできればと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。調査結果をまとめたものが次回示されると思いますのでご意見いただければと思います。先ほど大浦委員がいった通りにある程度傾向が偏っている可能性もありますので、皆さんに御意見いただきながら修正できればと思っております。ニーズ調査集計は8月下旬、3種ニーズ調査も8月から開始し9月上旬で終わる予定で、予定どおりでよろしいですか。

事務局

その予定で進めさせていただきます。

☐その他

☐閉会

